

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>1 食料自給率の向上、今こそ (40分)</p> <p>埼玉の農業・食料を考えるシンポジウム（2022年4月16日 埼玉県県民健康センター）において、鈴木宣弘東京大学教授は「食糧危機が迫ってるというか、もうすでに始まっているという認識を我々は持たなければならない」と述べています。</p> <p>以下、鈴木教授の講演要旨を紹介します。</p> <p>「ウクライナ危機の前から、中国などの爆買いが顕著になってきて、なかなか食料や生産資材が日本に入っていない。高くても買えないだけでなく、中国の方が高い値段でたくさん買ってくれるから、日本に船も寄ってくれないような状況になってきた矢先に、このウクライナ紛争で、非常に深刻な事態に陥ってしまったと思います。</p> <p>世界の小麦の輸出の3割はロシアとウクライナで占めています。ここからの輸出が激減する状況が予想されます。日本はウクライナから買ってはいませんが、アメリカやカナダ、オーストラリアから小麦を買っています。当然世界の需要がこれらの国に集中しますから、大変な争奪戦が始まっているということになるんです。それが価格に反映されているわけです。</p> <p>中国はいま大豆を1億トン輸入しています。日本は国内消費量の94%を輸入していますが、それでも300万トンです。1億対300万ですから、買い負けどころか勝負にもならないのです。</p> <p>そしてもう一つ重大な問題が化学肥料の原料の鉱石です。カリ鉱石やリン鉱石は100%輸入に依存していて、これまでは中国から一番たくさん買っていました。しかし、中国がなかなか売ってくれなくなり、大変だ、と言っていた矢先にウクライナ紛争が起き、ロシアやベラルーシといった中国に次ぐ生産国も輸出してくれない状況になってしまいました。業界では、「今年の化学肥料は供給できるが来年はわからない」というぐらい深刻な状況になっています。</p> <p>野菜の国産率は80%ですが、種は90%が外国産です。卵の国産化率は96%ですが、餌のトウモロコシは100%輸入です。いま我々が突き付けられている現実、食料も種も餌も海外に過度に依存していたら、国民の命は守れないという現実です。</p>	<p>市長 教育委員会教育長</p>

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>国内で作るのは高いから、お金を出して輸入した方が安いんだという議論は、まさに目先の議論であって、海外から食料が入ってこない、生産資材が入ってこないという状況の中で本当に国民が飢えるようなことになったら、そのコストは計算できません。その計り知れないコストと比べたら国内の食料生産をしっかりと振興することがいかに安上がりかと。これこそがまさに安全保障です。</p> <p>キューバの革命家ホセ・マルティは『食料が自給できない人は奴隷である』と述べていますし、高村光太郎も『食うものだけは自給したい。これなくして真の独立はない』と言っています。</p> <p>我が国の食料自給率は史上最低の37%で、食料が海外から止まれば、多くの方が飢える。自分の身体を構成しているエネルギーの37%しか国内で調達できないのですから、我々は生きていけない状況になってしまう。このように有事の際に国民を守れない国は、本当に独立国なのかということがいま問われているわけです。」というものでした。</p> <p>これを受けて、以下、質問します。</p> <p>(1) 鶴ヶ島の農業を支える新たな担い手の確保・育成の現状は。</p> <p>(2) 環境に配慮した新鮮で安全な農産物の促進の現状は。</p> <p>(3) 学校給食での鶴ヶ島産農産物の積極的活用及び公立保育所の現状は。</p> <p>(4) 農地の集約や耕作放棄地の解消を図る、農地の保全・活用の現状は。</p> <p>(5) 食料の地産地消について、生産された農産物の地域での消費、市民の農業への愛着の醸成が図れるよう「庭先販売施設整備補助」導入の考えは。</p> <p>(6) 種も飼料も肥料も外国依存の現状をどう考えるか。</p> <p>(7) 有機栽培に取り組む農業者及び農業団体への支援の現状は。</p>	